

Ⅶ その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	決定額 (百万円)	財源
・札幌団地研究棟改修 ・小規模改修 ・磁気共鳴断層撮影システム ・災害復旧工事	総額 1, 829	施設整備費補助金 (822) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (254) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (753)	・耐震対策事業 ・人獣共通感染症リサーチセンター ・札幌団地環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業 (PFI) ・小規模改修 (営繕事業)	総額 4, 562	施設整備費補助金 (4, 449) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (0) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (113)	・耐震対策事業 ・人獣共通感染症リサーチセンター ・札幌団地環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業 (PFI) ・小規模改修 (営繕事業)	総額 4, 562	施設整備費補助金 (4, 449) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (0) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (113)
(注1) 金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2) 小規模改修について17年度以降は16年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。			(注1) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。					

○ 計画の実施状況等

- ・耐震対策事業については、施設整備費補助金 (3,185百万円) により工事を完了した。
- ・理系ゾーン改修 (3号館) については、施設整備費補助金 (896百万円) により工事を完了した。
- ・札幌団地環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業については、施設整備費補助金 (368百万円) により15年中5年目の事業が完了した。
- ・小規模改修については、国立大学財務・経営センター施設費補助金 (113百万円) により11件の営繕事業を完了した。

Ⅶ その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>組織の活性化を促進し、教育研究の質的向上を図るため次の方策を講ずる。</p> <p>① 公正で納得性の高い人事評価システムの整備について検討し、能力、職責及び業績を適切に反映した人事給与制度の導入に取り組む。</p> <p>② 定年に達した優れた教員を引き続き教育研究業務等に従事させるため、勤務延長制度や再雇用制度を導入する。</p> <p>③ 教員の流動性を向上させ教育研究の活性化を図るため、再任可能な任期制を一定の要件の下に導入することについて、研究科等の組織単位ごとに検討する。</p> <p>④ 外国人教員、女性教員の採用を促進するための基盤整備等に取り組む。</p> <p>⑤ 事務職員を対象とするコース別人事管理制度の導入に取り組む。</p> <p>(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 238, 255百万円 (退職手当は除く)</p>	<p>組織の活性化を促進し、教育研究の質的向上を図るため次の方策を講ずる。</p> <p>① 事務職員の能力や業績を的確に把握しうる公正で納得性の高い人事評価システムの導入に向け、平成19年度に実施した、医療系職員に対する新たな勤務評定の試行結果について検証を行うとともに、平成19年度に評定体制等について検討を進めた技術系職員等に対する試行を実施し、検証を行う。その上で、国が進める「新たな人事評価制度の導入」(平成20年度以降)に向けた動きも見据えつつ、平成21年度の本格実施に向け、人事評価システム全体を構築する。</p> <p>② 高度の専門性を有する業務に従事する職員を確保するため、教員、事務職員等従来の画一的職種区分にとらわれない職種を設定する。</p> <p>③ 平成17年度に策定した人件費削減計画に基づき人件費の削減を図る。</p> <p>(参考1) 平成20年度の常勤職員数3, 826人 また、任期付職員数の見込みを220人とする。 (参考2) 平成20年度の人件費総額見込み 41, 134百万円 (退職手当は除く)</p>	<p>① 平成19年度に医療系職員を対象に実施した新たな勤務評定の試行結果について検証を行うとともに、技術系職員及び船員を対象にした試行を実施しその検証を行った。その上で、平成21年度の本格実施に向け、国が進める「新たな人事評価制度」の施行状況を踏まえた全学的な試行を実施し、人事評価システムを構築した。(P17, 【19】参照)</p> <p>② 企画・経営室において、新たに考えられる職種に係る職群や処遇等について検討し、平成21年度から職員の中に新たに高度の専門性を有する業務に従事する専門職群を設けることとした。(P22, 【36】参照)</p> <p>③ 教員については、人件費削減を反映させた「ポイント制教員人件費管理システム」に基づき人員管理を行い、事務系職員については、業務の効率化・合理化等と併せて事務部の統合等により一定の員数を削減した。 これらの計画に基づき、1.9%の人件費の削減を図った。(P22, 【37】参照)</p>